

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料



株式会社オートバックスセブン
2024年7月31日

注:当社は第1四半期において決算説明会を行っておりません。
この資料は、決算をよりご理解いただくために、参考までに作成している資料です。

2025年3月期 第1四半期業績

1. 全体概況	P. 2
2. 国内オートバックス事業	P. 4
3. 海外事業	P. 6
4. ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業	P. 8
5. 中期経営計画 TOPICS	P. 10
<hr/>	
6. その他資料	P. 15

小売はタイヤ販売やサービスが堅調に推移した一方で、
卸売は昨年のタイヤ値上げ前の反動により減少
また、前期にディーラー事業の子会社2社を譲渡した影響で減収減益

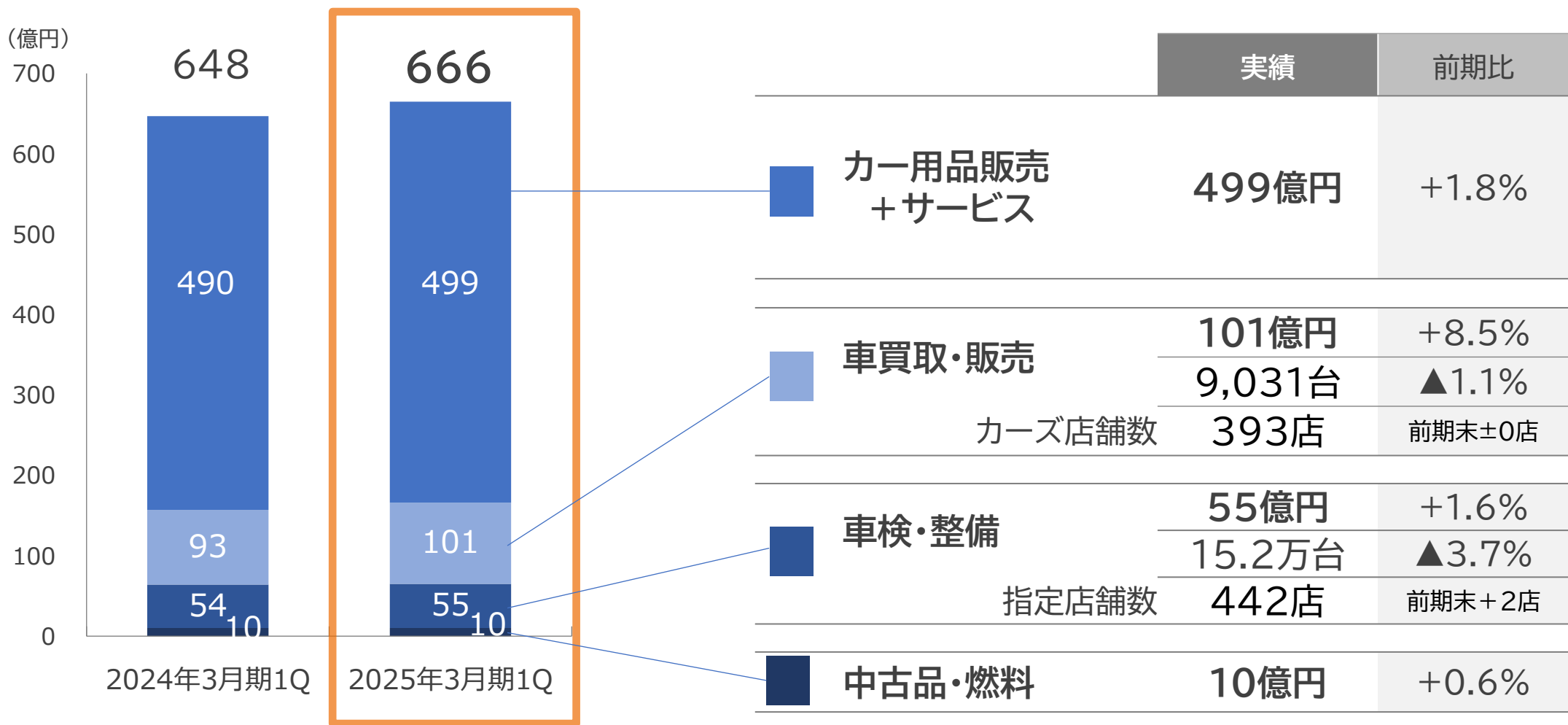
(単位:億円)	2025年3月期 1Q			2024年3月期 1Q	
	実績	売上比	前期比	実績	前期比
連結売上高	540		▲ 6.3%	576	+9.1%
売上総利益	184	34.2%	▲ 4.3%	193	+7.4%
販管費	174	32.3%	+0.8%	172	+5.3%
営業利益	10	2.0%	▲ 48.0%	20	+29.8%
営業外収支	2	0.6%	—	0	▲ 92.4%
経常利益	13	2.5%	▲ 33.9%	20	+12.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7	1.4%	▲ 45.7%	13	▲ 23.4%

※表示単位未満は切り捨て ※対売上比・前期比は円単位で計算

				前期比	総括
		(単位:百万円)	2025年3月期 1Q		
国内 オートバックス 事業	総売上高	41,175	42,007	▲2.0%	販売促進を強化したことなどにより小売売上は堅調に推移。一方で、卸売は、昨年のタイヤ値上げ前の反動により減少し、売上・営業利益が減少。
	売上総利益	14,124	14,153	▲0.2%	
	販管費	10,501	9,910	+6.0%	
	営業利益	3,622	4,243	▲14.6%	
海外事業	総売上高	3,438	3,735	▲8.0%	小売・サービス事業は売上が増加したものの、卸売事業において、国内からの輸出取引が大幅に減少し、売上・営業利益が減少。
	売上総利益	1,549	1,641	▲5.6%	
	販管費	1,739	1,675	+3.9%	
	営業利益	▲190	▲33	-	
ディーラー・ BtoB・ オンライン アライアンス事業	総売上高	9,281	12,320	▲24.7%	ディーラー事業は、前期に子会社2社を譲渡した影響で売上減少。BtoB事業は、車両のメンテナンス需要を背景に、車検整備・タイヤ販売の子会社やホイールの卸売の子会社が堅調。
	売上総利益	1,948	2,722	▲28.4%	
	販管費	2,158	2,690	▲19.8%	
	営業利益	▲210	32	-	
その他の事業	総売上高	4,592	4,128	11.2%	カートレーディング事業が好調で売上が増加し、営業損失縮小。
	売上総利益	865	803	7.7%	
	販管費	877	973	▲9.9%	
	営業利益	▲11	▲169	-	
調整額	営業利益	▲2,153	▲2,041	-	

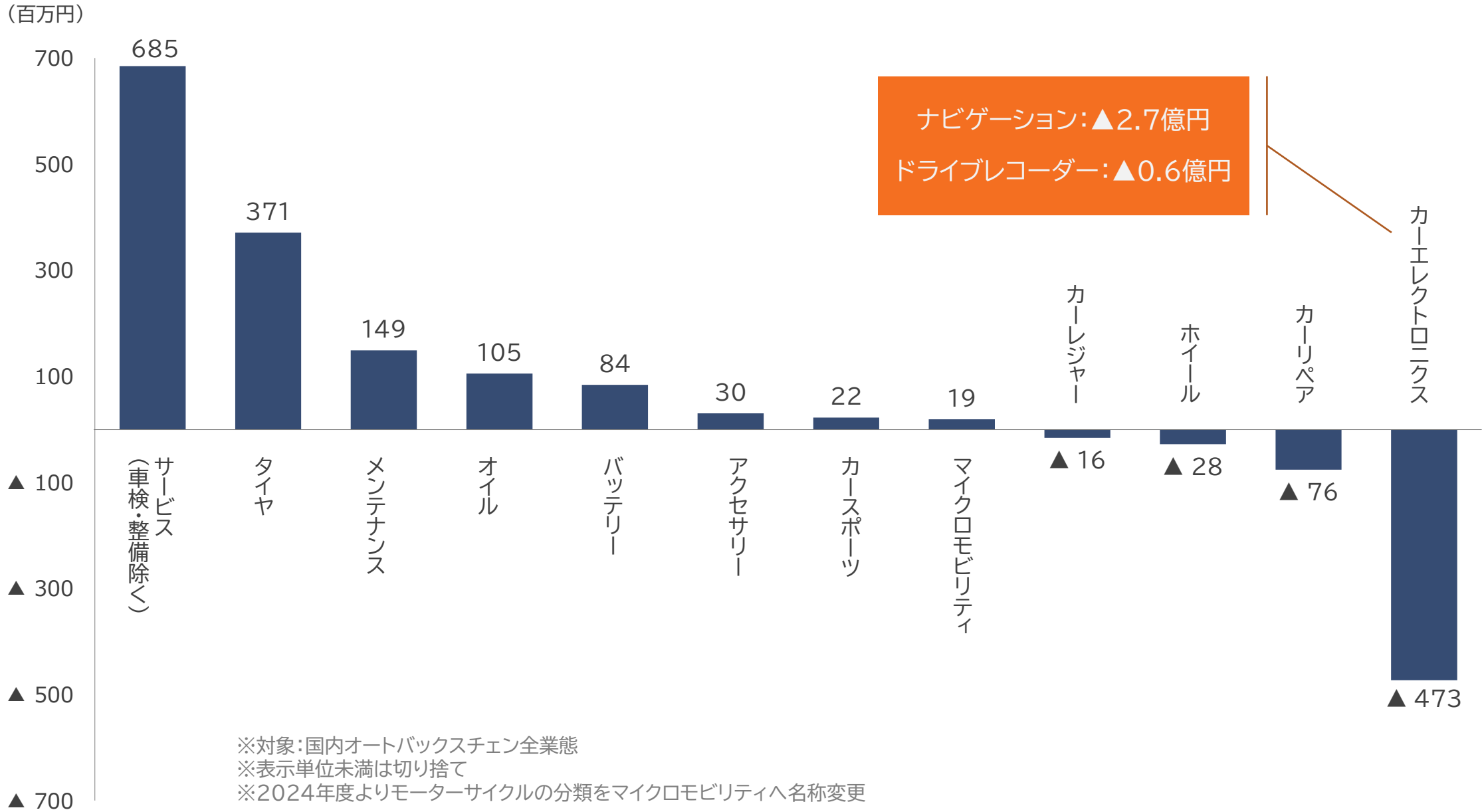
※表示単位未満は切り捨て ※前期比は円単位で計算

国内店舗売上高 **666億円** 前期比 **+2.7%**

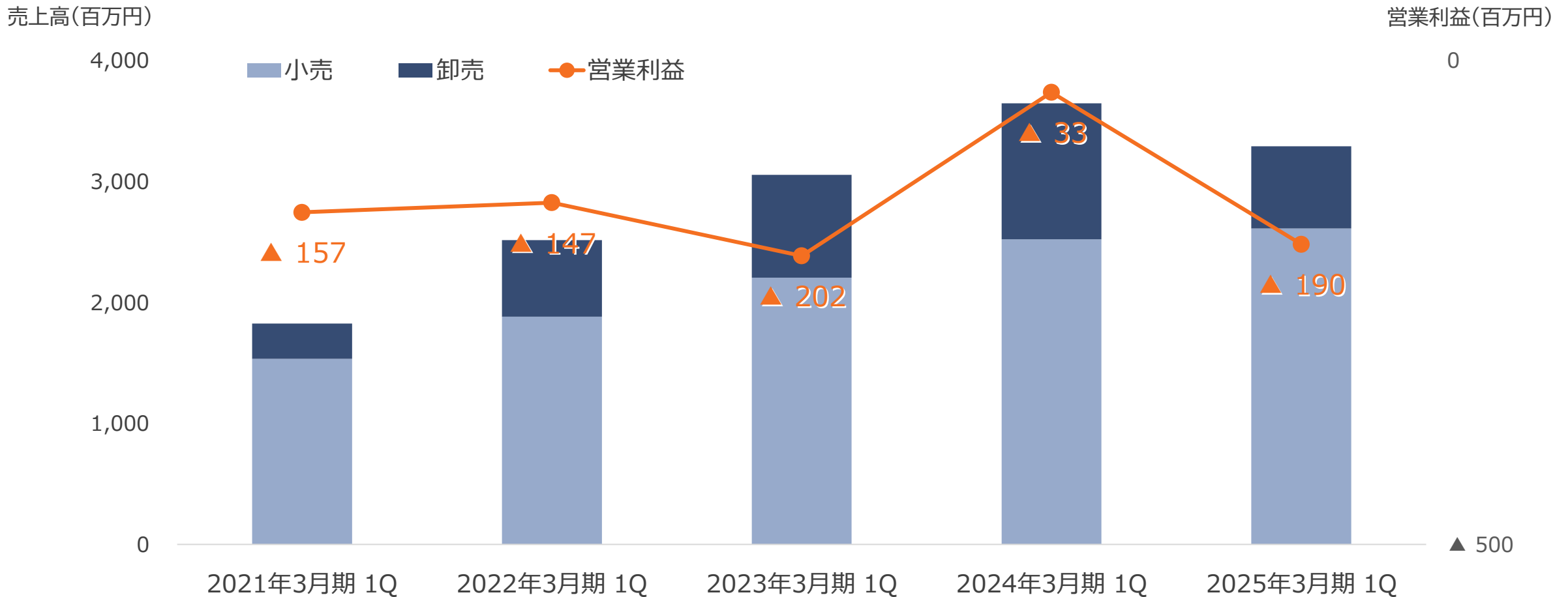


※対象：国内オートバックスチェーン全業態。ただし、車買取・販売には、その他の事業の売上を一部含む
 ※表示単位未満は切り捨て ※前期比は円単位で計算

2025年3月期1Q 商品別 カー用品売上高増減額（前期差 全店ベース）



卸売事業において国内の輸出取引が減少し減収減益



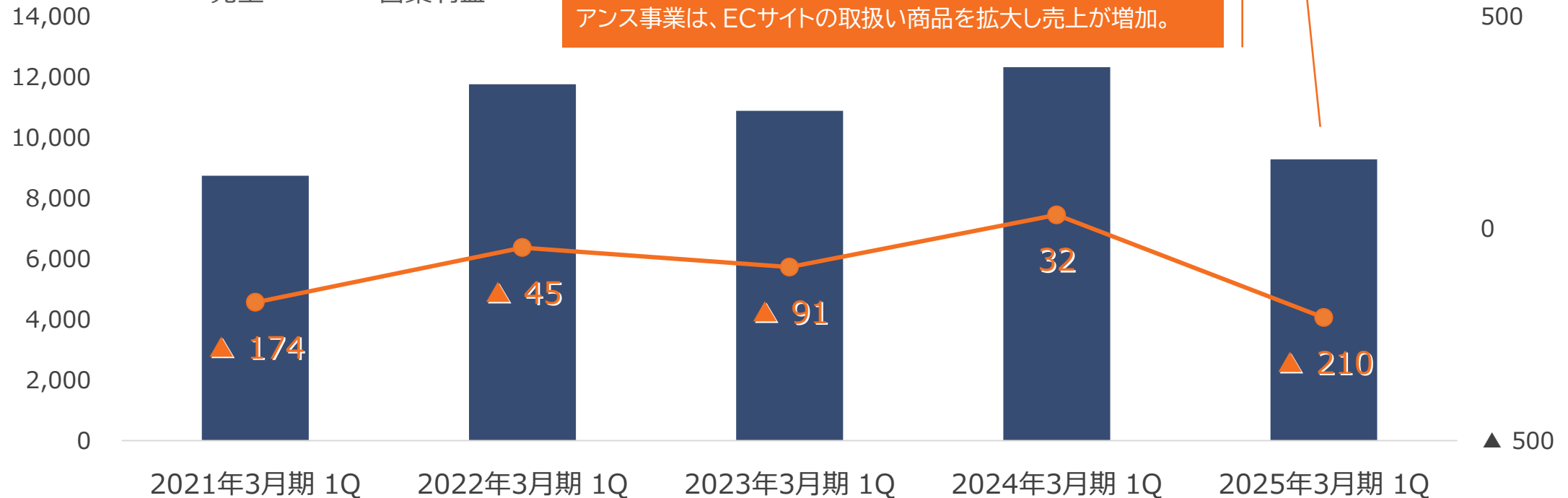
※表示単位未満切り捨て

(単位:百万円)	フランス		オーストラリア		シンガポール		中国		マレーシア	
店舗数	8		0		2		0		5	
累計期間	25/3 1Q	24/3 1Q	25/3 1Q	24/3 1Q	25/3 1Q	24/3 1Q	25/3 1Q	24/3 1Q	25/3 1Q	24/3 1Q
売上高	2,085	2,042	585	655	500	429	261	212	33	33
販管費	1,222	1,161	186	168	213	181	78	65	17	16
営業利益	▲154	▲160	▲16	18	▲1	1	▲19	▲19	▲1	▲2
状況	価格の適正化や営業活動の最適化などの対策を講じたことにより、営業利益は前年同水準で推移。		インフレや中央銀行の金利上昇を背景に、消費者の購買意欲が低下したことなどにより、売上が減少。		COE(車両購入権)の価格上昇に伴い、既存車のメンテナンス需要拡大を取り込み、ピットサービスが好調に推移。		日本国内への輸出が拡大し、売上が増加するも、人件費が増加。		オーソライズドディーラー認定店を増加。売上、営業利益は前年同水準で推移。	

ディーラー事業において前期に子会社2社を譲渡した影響で減収減益

総売上高(百万円)

■ 売上 ● 営業利益



主な要因

ディーラー事業は、既存子会社が好調に推移するも、前期子会社2社を譲渡した影響で減収減益。BtoB事業は、車両メンテナンス需要を背景に管下の子会社が堅調に推移。オンラインアライアンス事業は、ECサイトの取扱い商品を拡大し売上が増加。

※ 表示単位未満切り捨て

ディーラー事業

- ✓ Audiの正規ディーラーを運営する子会社とBYDの正規ディーラーを運営する子会社が好調に推移
- ✓ 前期にBMW/MINI正規ディーラー事業を行う子会社2社を譲渡した影響で前期比では売上減



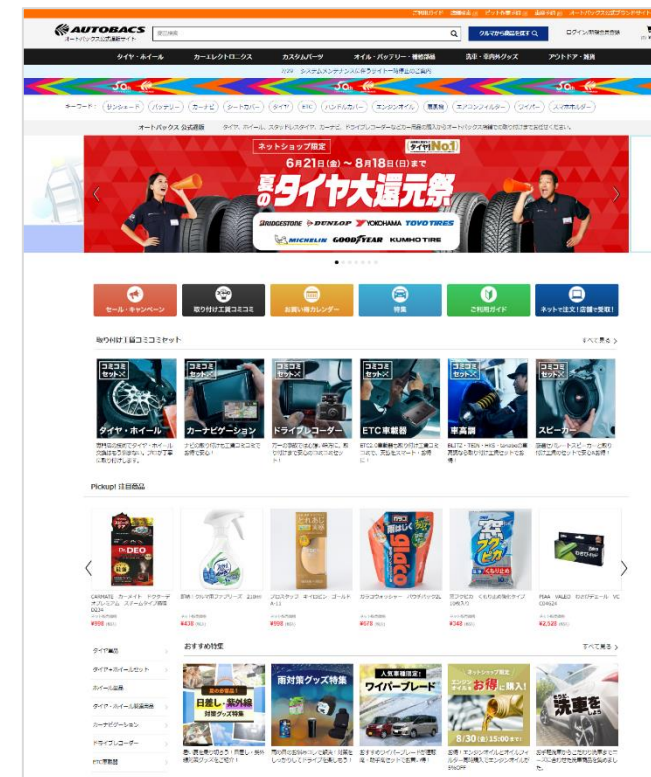
BtoB事業

- ✓ オートバックス法人会員制度の加入企業数が順調に増加
- ✓ 車両メンテナンス需要を背景に、車検・整備・タイヤ販売を行う子会社やホイールの卸売を行う子会社が好調



オンラインアライアンス事業

- ✓ ECサイトでの取り扱い商品を拡大
- ✓ 引き続き物流改革やネットとリアル融合を促進



①モビリティライフを支え続ける「タッチポイントの創出」

東北エリアに 次世代型のオートバックス4店舗をオープン

- ・「オンライン接客」や「接客サポートシステム」を導入した次世代型店舗
- ・高齢化や人口減などの課題を抱える地域のインフラを担い、住民をサポートする店舗運営を目指す



オートバックス・由利本荘店



オンライン接客の様子

中期経営計画 戦略骨子

- ①モビリティライフを支え続ける「タッチポイントの創出」
- ②モビリティライフに合わせた「商品・ソリューションの開発と供給」
- ③モビリティライフの変化に対応した「新たな事業ドメインの設定」

自社ローン専門の中古車販売店 オトロンカーズを完全子会社化

- ・新規拠点・チャネル拡大施策の一環として、オトロンカーズ株式会社を完全子会社化
- ・新たな自動車ファイナンスサービスの開発などを検討し、中古車販売事業の競争力強化を目指す



オトロン 高崎店

②モビリティライフに合わせた「商品・ソリューションの開発と供給」

中期経営計画 戦略骨子

- ①モビリティライフを支え続ける「タッチポイントの創出」
- ②モビリティライフに合わせた「商品・ソリューションの開発と供給」
- ③モビリティライフの変化に対応した「新たな事業ドメインの設定」

低価格・高品質のオリジナルピットサービス
「AQ.ピットメニュー」販売開始

- ニーズに合わせて厳選した10メニューを1,100円から展開
- 全国のオートバックスグループ店舗にて、定期的なメンテナンスを促進
- 「AQ.」ブランドのもと統一されたクオリティ・価格のピットサービスを提供



施行前

施行後

オートバックス誕生50周年記念
プライベートブランドのカー用品を随時発売

- 1978年発売の「エバストロン」をリニューアルし、性能新たに再発売
- 50周年記念ビジュアルを施したオリジナルグッズを新発売



自動車用バッテリー
「エバストロン」



③モビリティライフの変化に対応した「新たな事業ドメインの設定」

中期経営計画 戦略骨子

- ①モビリティライフを支え続ける「タッチポイントの創出」
- ②モビリティライフに合わせた「商品・ソリューションの開発と供給」
- ③モビリティライフの変化に対応した「新たな事業ドメインの設定」

Hyundaiの取り扱い拠点を拡大

- ・ 新ハイパフォーマンスEV「IONIQ 5 N」をA PIT AUTOBACS 京都四条で展示・試乗開始
- ・ 試乗、購入相談、納車、点検整備・メンテナンスを実施する「Hyundai Corner」をスーパーオートバックス7店舗へ設置



マテリアリティ	非財務目標	範囲	KPI	2023年度実績	2030年度目標	
社会課題を解決する事業の創出	交通事故ゼロへの取り組み推進	連結	事故抑止商品の販売	19万個/年	23万個/年	▶P14 参照
		連結	タイヤチェック・駆け込み拠点の構築（連携先の拠点含）	250拠点	734拠点	
		連結	地域交通安全イベントの開催	9回/年	25回/年	
	整備士の地位向上と育成	連結	検査員の確保と育成	510名	1,000名	
		連結	2級整備士の確保と育成	726名	1,100名	
		連結	EV対応教育の完了	586名	1,096名	
クルマに関わる社会貢献の推進	連結	クルマを活用した災害支援	45台	111台		
環境・社会に配慮した取組の充実	環境配慮型店舗の設置によるCO2の削減	連結	環境配慮型店舗の推進	73店舗	140店舗	▶P14 参照
	環境配慮型ビジネスの推進/サーキュラーエコシステムの実現	単体	環境にやさしい商品開発	124商品	300商品	
		連結	オイル缶削減（量り売りオイル販売比率向上）	3万缶/年	22万缶/年	
	脱炭素社会の実現に向けた安全・安心なEV普及の促進	連結	急速充電器設置	6店舗	43店舗	
		連結	EV車検の推進（車検台数）	516台/年	3,440台/年	
		連結	EV販売の推進（販売台数）	324台/年	2,500台/年	
成長し続ける組織・人材	多様な人材が活躍できる企業風土づくり	連結	女性比率の向上	18.4%	30.0%	
		連結	女性役職者(課長以上)比率の向上	7.9%	18.0%	
		連結	男性育休取得の推進	58.0%	100.0%	
	チャレンジを評価する仕組みづくり	単体	社員いきいき度の維持	2.7	3.0	
	健康で活力あふれる職場づくり	連結	喫煙者比率低減の推進	34.3%	20.0%	
持続可能かつ強固な経営基盤	ESG・SDGsに関する方針の見直し・策定およびそれらの遵守	単体	サステナビリティ方針および関連方針の整備	既存方針定点チェック、関連方針策定・開示	更新	
	更なるモニタリングの強化	単体	ガバナンス体制と進捗状況のモニタリング強化	社内周知及び適切な開示の実施	改良	
	価値創造に向けたデータ基盤整備と活用	連結	データ活用プロジェクトの推進	顧客データ基盤の構築完了。利用促進中	データの連携・活用	
		単体	データ分析人材の育成	教育受講者72名	320名	

KPI: 境配慮型店舗の設置によるCO₂の削減

オートバックスグループ初 エネルギー消費量56%削減の木造店舗 「オートバックス佐賀大和インター店」オープン



農林水産省と「店舗新築時における 建築物木材利用促進協定」を締結

- 店舗新築時に構造や内外装に木材を用い、地域材を積極的に活用することにより、脱炭素社会の実現や山村の活性化等に貢献



非財務目標: 交通事故ゼロへの取り組み推進

子どもの車内置き去り防止デバイス 「こまもり」新発売

- スマートフォン連動でマイカーでの置き去りを防止
- 取付工事不要で、手軽に設置可能



社会課題の解決に向けた 通信型ドライブレコーダー開発に4社が基本合意

- 事故・あおり運転発生時の迅速な対応など、既存車両向けの新たなソリューションの提供を目指す



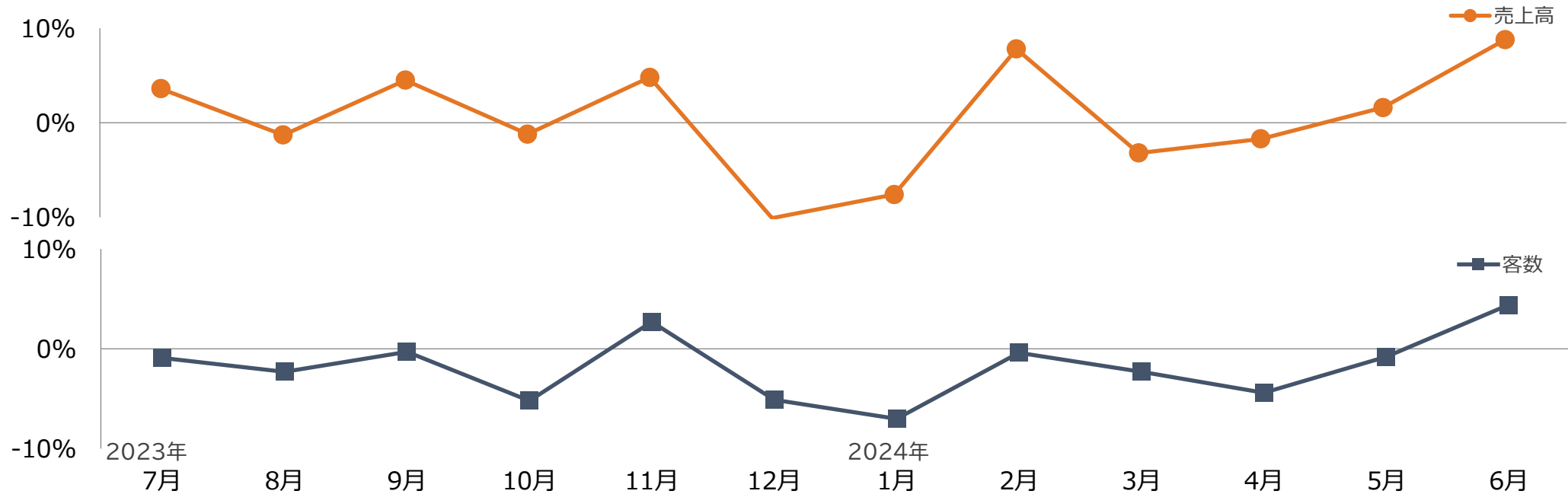
台数合計 **9,031**台 前期比 ▲**1.1**%

業販	
内訳	売上台数
本部へ売却	193台
本部へ売却を委託	1,591台
店舗から直接	4,894台
業販 合計	6,678台

小売	
内訳	売上台数
中古車	1,684台
新車	669台
小売 合計	2,353台

※国内オートバックス事業およびその他の事業における車買取・販売

1Q 既存店 売上前期比 +2.5% 客数前期比 ▲0.6%



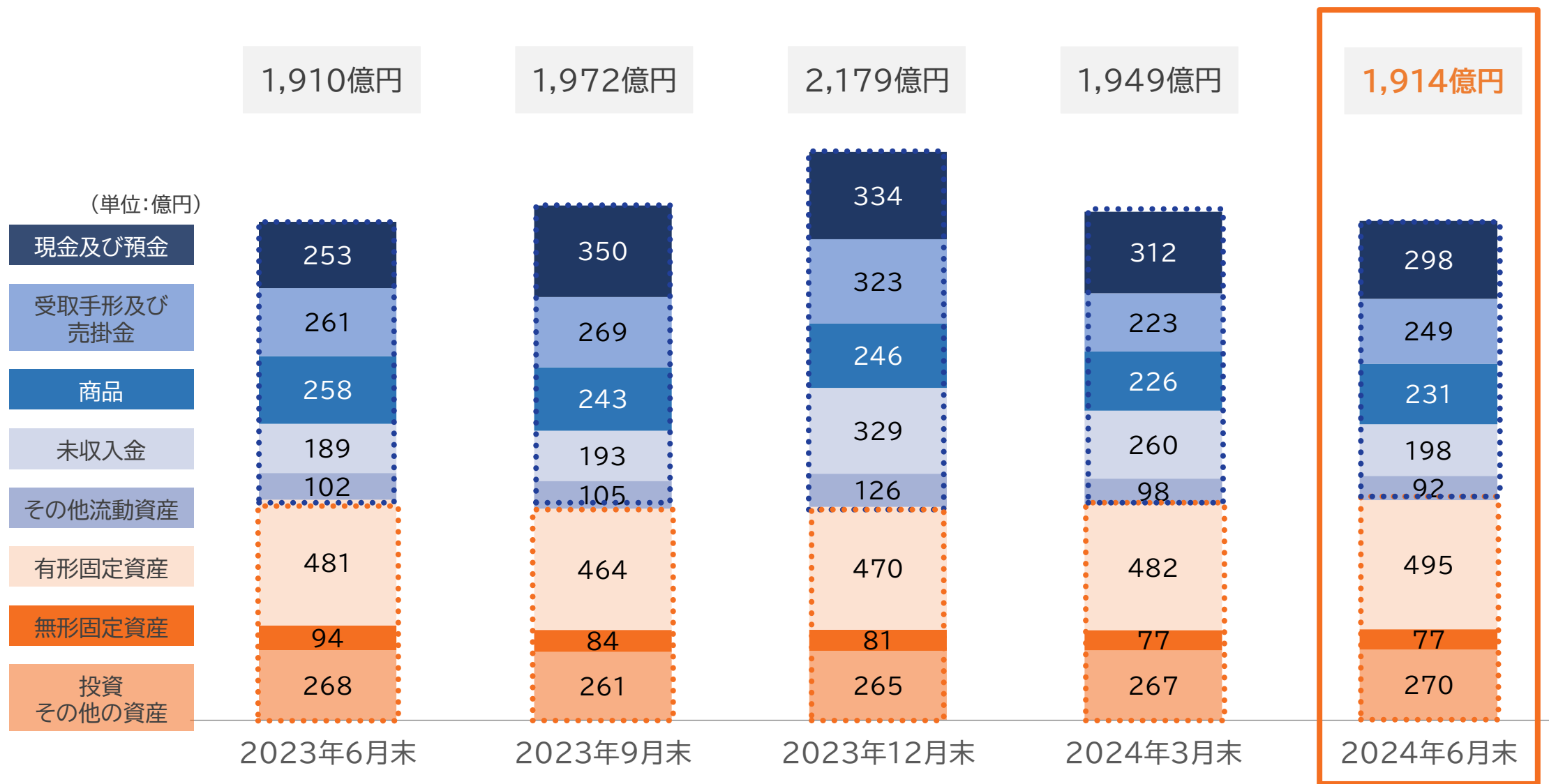
国内	24/3末	2025年3月期					25/3末
		1Q(実績)		24/6末	2Q-4Q(計画)		
		新店	退店		新店	退店	
オートバックス	496	+5		501	+10		511
オートバックスガレージ	1			1			1
スーパーオートバックス	72			72		-1	71
A PIT AUTOBACS	2			2			2
オートバックスセコハン市場(※1)	18(15)			18(15)			18(15)
Smart+1(※2)	10(8)	+1		11(9)	+1		12(9)
オートバックスエクスプレス	11			11			11
オートバックスカーズ(※1)	393(391)	+1	-1	393(391)	+1		394(391)
国内計	1,003(414)	+7	-1	1,009(415)	+12	-1	1,020(415)

海外	24/3末	2025年3月期			25/3末
		1Q(実績)	24/6末	2Q-4Q(計画)	
台湾	6		6		6
シンガポール	2		2		2
タイ	82	+10	92	+36	128
フランス	8		8		8
マレーシア	5		5		5
フィリピン	6		6		6
海外計	109	+10	119	+36	155

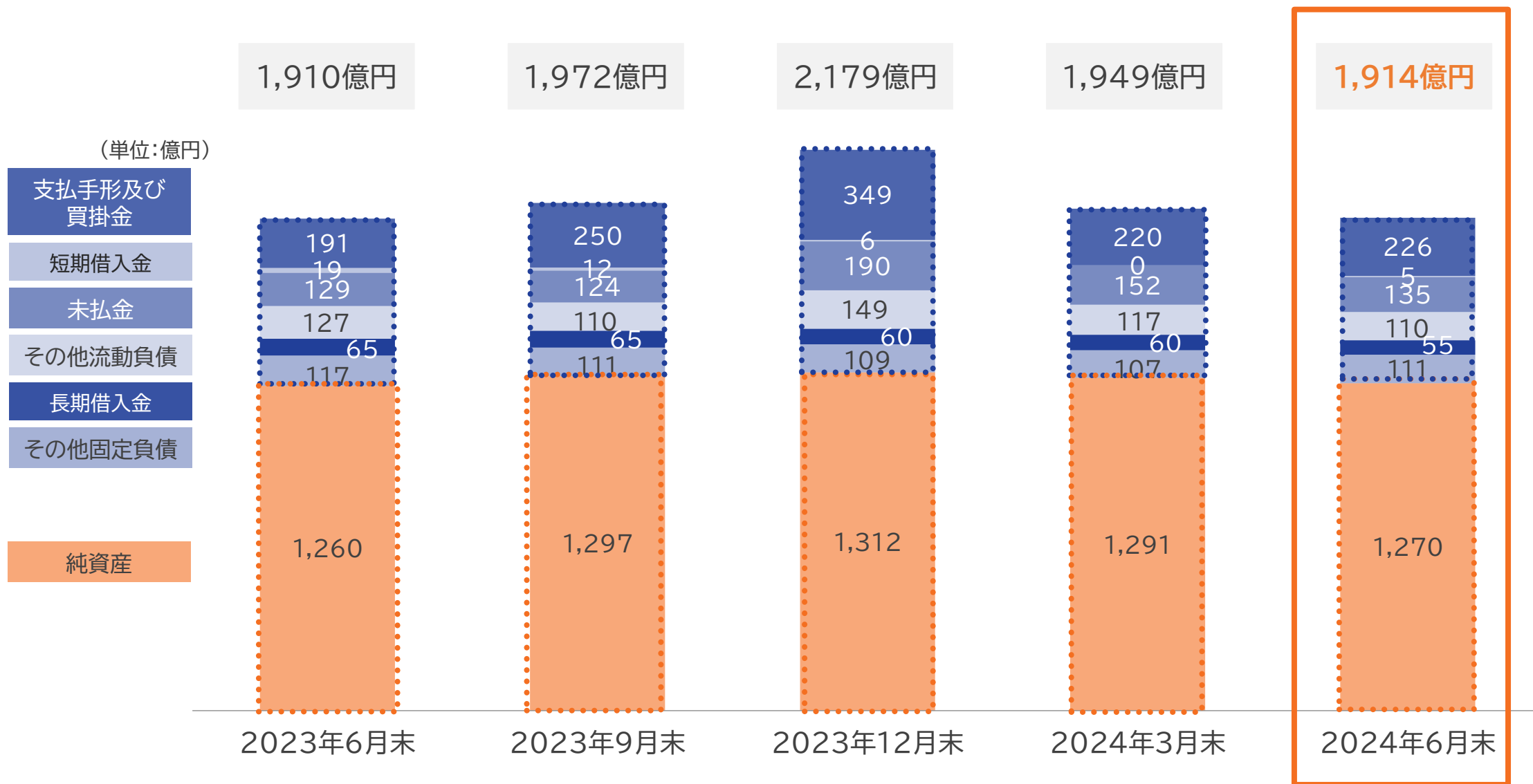
※2025年3月期の期首より併設店およびインショップを含んだ店舗数に変更し記載しております

※1()は内、併設店の数

※2()は内、インショップの数



※表示単位未満は切り捨て



※表示単位未満は切り捨て



見通しに関する注意事項

当社の将来についての計画、戦略及び業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。これらの情報は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、今後の事業内容等の変化により実際の業績等が予想と大きく異なる可能性がございます。